

G7 ウ大統領に戦争継続の戦闘機のお土産

【ロシア・ウクライナ戦争（28）】この戦争を止められるのは誰なのか

公開日：2023/05/24 (ワールド)

西谷 公明 (エコノミスト 元在ウクライナ日本大使館専門調査員)

空手で帰すわけにもいかなかったのだろう。



ゼレンスキー氏を迎えた広島G7（5月21日）＝日本政府提供

ヒロシマに集ったG7首脳たちは、戦う意思を崩さないゼレンスキー大統領に「米国製F16戦闘機の供与解禁」という大きな手土産を持たせたのだった。

国際政治は「リーダーの資質」に負うところが大きいと思う。

この一年、米国と北大西洋条約機構（NATO）加盟国は、各国の兵器、弾薬が底を突くほどの膨大な量の武器をウクライナに供与し、対ロシアの抗戦を支えた。

その規模は、この戦争における兵士と兵器の損耗が度を超していることに、当のNATO関係者自身が戸惑うほどなのだ。そこへ、いまは、さらに攻撃力の高い兵器へと供与のレベルを上げている。

たしかに、ロシアがしたことは許しがたい。

だがしかし、G7首脳たちは「ロシアが敗ける日」が来ることを本当に期待しているのだろうか。あるいは、ウクライナは西側から受け取った武器を使って攻勢に出て、いくつかの戦局では勝てるかもしれない。が畢竟、アメリカと競う世界最大の<核>保有国との戦争に勝つことなどできないのだ。

G7首脳たちの深いジレンマもそこにある。いつまでも続けさせるわけにもいかな

いが、止めることもできずにきた。戦況を見ながら、いつでもタオルを投げ入れられるよう、タイミングを計っていく肚なのだろう。

他方、中国の習近平国家主席は、政府特使をウクライナ、ポーランド、ドイツ、フランス、ロシアの関係5ヵ国に派遣して、交渉による問題解決へ動き始めた。

多くの西側専門家たちの疑念をよそに、中国はロシアへ武器を輸出しないだろう（半導体や電子部品などは別として）と、かねて筆者はみている（[本連載第23回参照](#)）。

なぜなら、中国はロシアに武器を渡さないことで西側の「正義」を批判しつつ、自らが「中立」であることの盾にしているからである。

これに対し米国は、中国による調停が成功することを望まない。それは、米国覇権の凋落を意味するだろう。バイデン大統領は西側の結束を訴えて、ウクライナへ武器を送り続けようとするにちがいない。

したがって、その限りで戦いは終わらない。

この戦争を止めることができるのはいったい誰なのか。

結局、G7サミットは、すべての当事者に向かって、「まず武器を置け！」と呼びかけるどころか、「もっと武器を！」という声に応える形で閉幕した。戦争の終わりは見えないままだ。

プロフィール

最近の投稿



西谷 公明(エコノミスト 元在ウクライナ日本大使館専門調査員)

1953年生、長銀総研を経て1996年在ウクライナ日本大使館専門調査員。2004-09年トヨタロシア社長。2018年N&Rアソシエイツ設立し、代表。著書に『ユーラシア・ダイナミズム』『ロシアトヨタ戦記』など。岩波書店の月刊世界の臨時増刊「ウクライナ侵略戦争」で「続・誰にウクライナが救えるか」（2022年4月14日刊）を執筆。2023年1月に『ウクライナ 通貨誕生ー独立の命運をかけた闘い』（岩波現代文庫）を復刻。